

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階
【電話番号】	03-6403-5710（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	8,079,593	9,959,352	37,720,942
経常利益 (千円)	481,279	804,228	4,370,320
四半期(当期)純利益 (千円)	251,649	316,436	2,423,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,189	501,051	2,598,218
純資産額 (千円)	11,131,142	13,206,269	13,195,110
総資産額 (千円)	21,102,053	26,655,615	25,926,243
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.27	16.69	127.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	47.7	48.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社19社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカファシリティーズ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社)、非連結子会社2社(株式会社コシダカビジネスサポート、Koshidaka R&C Co., Ltd)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (1) カラオケ事業

非連結子会社であった、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

##### (2) カーブス事業

平成26年9月1日付で、株式会社北海道コシダカは、株式会社シュ克蘭を吸収合併し、株式会社ハイ・スタンダードに社名変更いたしました。

##### (3) 温浴事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済において、円安の進行は、貿易収支の赤字を拡大する反面、輸出の堅調さと相俟って企業収益の改善には貢献するものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みにとっては物価上昇の重しとなり、その回復を遅らせております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【カラオケ】

顧客獲得競争が一層激しくなりつつある中、店舗網の拡充により積極的に顧客を獲得していくことと、そして新しい楽しみ方と新しいサービスを考案し提供していくことにより市場の活性化を促すことを、重要と考えております。

「カラオケ本舗まねきねこ」を中心に積極的に店舗展開を行うとともに、「すきっと会員」とワンカラの「シンガーズクラブ会員」の拡大を図ることにより顧客の固定客化も進めております。

自社開発の「すきっと」においては、搭載する各種アプリを増やしていくことと、コンテンツホルダーとのコラボレーションなどにより、カラオケルームにおける楽しみ方の幅を広げられるように努めております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比9店舗増加（新規出店11店舗）し375店舗となりました。リニューアルは12店舗行いました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は51億71百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損失は1億31百万円（前年同期比1億2百万円損失額減少）となりました。

#### 【カーブス】

一人一人が正しい運動方法を身につけてそれを習慣として継続できること、そしてそのような仲間を既存の会員と一緒にあって着実に増やしていくこと。急速に進展する高齢化社会において、このような活動を行うことにより未病率の改善や健康寿命の延伸に少しでも貢献できればと、事業の拡大に努めております。

そのために、より顧客視点に立った通いやすい店舗網を構築し、一つ一つのクラブを所属する会員にとって成果実感が溢れそしてそれを喜び合えるようなコミュニティに創り上げていくことを目指して、本部と加盟店が一体となって努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比43店舗増加（増加率2.9%）し1,518店舗（内グループ直営店50店舗）に、会員数は30千人増加（増加率4.5%）し671千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は43億59百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は10億99百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

#### 【温浴】

カラオケ事業で培った店舗営業力（接客サービス力）の発揮と、更なる省エネ化の実現により、一層の収益性の改善と業容の拡大に努めてまいります。カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムを活用し、固定費削減手法を駆使して、温浴施設経営の再生に取り組んでおり、店舗展開を目指しております。

この結果、温浴セグメントの売上高は3億49百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期比4百万円損失額減少）となりました。

#### 【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は78百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は99億59百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益7億65百万円（同69.8%増）、経常利益8億4百万円（同67.1%増）、四半期純利益は3億1百万円（同25.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、266億55百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は3億58百万円増加し101億71百万円（同比3.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が3億52百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は8億15百万円増加し109億72百万円（同比8.0%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が5億9百万円および車両運搬具及び工具器具備品が3億2百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は11億11百万円増加し22億97百万円（同比93.8%増）となりました。これは主に、のれんが11億47百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は15億56百万円減少し32億14百万円（同比32.6%減）となりました。これは主に、関係会社株式が16億89百万円減少した一方で敷金及び保証金が2億16百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は3億71百万円増加し164億83百万円（同比2.3%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は54百万円減少し83億23百万円（同比0.7%減）となりました。これは主に、未払法人税等が7億47百万円減少した一方で、未払金が4億68百万円および1年以内返済予定の長期借入金が1億64百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は7億73百万円増加し51億25百万円（同比17.8%増）となりました。これは主に、長期借入金が6億16百万円および資産除去債務が1億27百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は7億18百万円増加し134億49百万円（同比5.6%増）となりました。

（純資産）

純資産は11百万円増加し132億6百万円（同比0.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金が26百万円増加したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	76,800
計	76,800

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,200	19,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日(注)	9,600	19,200	-	493,600	-	483,600

(注)平成26年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成26年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。下記表については株式分割前の株式数にて記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,598,400	95,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,984	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	群馬県前橋市大友町 1丁目5番地1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は360株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が245,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,207,439	5,560,114
受取手形及び売掛金	1,825,313	1,883,238
商品	804,419	692,314
原材料及び貯蔵品	146,023	167,183
繰延税金資産	286,638	310,705
その他	1,557,830	1,575,109
貸倒引当金	14,030	16,955
流動資産合計	9,813,634	10,171,709
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,587,032	7,096,122
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,593,806	1,896,057
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産(純額)	4,816	4,318
建設仮勘定	4,845	9,657
有形固定資産合計	10,156,419	10,972,073
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,186	1,168,809
ソフトウェア	1,110,758	1,122,453
その他	53,640	6,267
無形固定資産合計	1,185,585	2,297,529
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	480,872	499,258
関係会社株式	1,720,674	31,537
長期貸付金	495,784	429,306
長期前払費用	92,840	68,461
敷金及び保証金	1,695,051	1,912,019
繰延税金資産	261,723	248,779
その他	38,721	38,565
貸倒引当金	15,064	13,627
投資その他の資産合計	4,770,604	3,214,302
固定資産合計	16,112,609	16,483,905
資産合計	25,926,243	26,655,615



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,906	1,258,519
1年内返済予定の長期借入金	1,826,512	1,990,512
リース債務	2,092	2,092
未払金	996,410	1,464,629
未払費用	867,825	856,220
未払法人税等	1,066,474	319,312
賞与引当金	211,498	102,829
預り金	1,364,073	1,484,174
その他	657,634	845,213
流動負債合計	8,378,428	8,323,504
固定負債		
長期借入金	3,403,836	4,020,308
リース債務	2,964	2,441
繰延税金負債	249,015	279,830
資産除去債務	504,129	631,359
その他	192,758	191,901
固定負債合計	4,352,704	5,125,840
負債合計	12,731,133	13,449,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	11,944,096	11,970,798
自己株式	300,139	300,297
株主資本合計	12,621,157	12,647,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,905	22,584
為替換算調整勘定	52,660	43,608
その他の包括利益累計額合計	46,755	66,192
少数株主持分	620,708	492,375
純資産合計	13,195,110	13,206,269
負債純資産合計	25,926,243	26,655,615

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	8,079,593	9,959,352
売上原価	6,213,006	7,639,547
売上総利益	1,866,586	2,319,805
販売費及び一般管理費	1,415,589	1,554,164
営業利益	450,997	765,641
営業外収益		
受取利息	2,363	4,047
受取配当金	3	3,679
為替差益	19,460	12,716
その他	15,008	29,328
営業外収益合計	36,836	49,771
営業外費用		
支払利息	3,800	4,787
その他	2,752	6,396
営業外費用合計	6,553	11,184
経常利益	481,279	804,228
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除却損	22,717	48,525
減損損失	41,326	66,391
店舗閉鎖損失	-	82,186
特別損失合計	64,044	197,102
税金等調整前四半期純利益	417,235	607,184
法人税、住民税及び事業税	163,782	289,151
法人税等調整額	49,395	70,071
法人税等合計	114,386	219,080
少数株主損益調整前四半期純利益	302,849	388,104
少数株主利益	51,199	71,667
四半期純利益	251,649	316,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,849	388,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,081	16,678
為替換算調整勘定	13,741	96,269
その他の包括利益合計	5,659	112,947
四半期包括利益	297,189	501,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,990	429,383
少数株主に係る四半期包括利益	51,199	71,667

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	407,425千円	492,244千円
のれんの償却額	77,778	61,048

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	239,997	25	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)平成25年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	287,995	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注)平成26年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,675千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,107,720	3,563,411	350,398	58,062	8,079,593	8,079,593	-	8,079,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,107,720	3,563,411	350,398	58,062	8,079,593	8,079,593	-	8,079,593
セグメント利益又は損失( )	233,590	816,465	78,181	24,485	529,179	529,179	78,182	450,997

(注) 1. セグメント利益の調整額 78,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について41,326千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,171,581	4,359,652	349,490	78,628	9,959,352	9,959,352	-	9,959,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,171,581	4,359,652	349,490	78,628	9,959,352	9,959,352	-	9,959,352
セグメント利益又は損失( )	131,243	1,099,969	73,771	30,887	925,842	925,842	160,201	765,641

(注) 1. セグメント利益の調整額 160,201千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店店舗について45,041千円、「カーブス」セグメントにおいて、権利金について21,350千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「カラオケ」セグメントにおいて、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,143,210千円であります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円27銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,649	316,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,649	316,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,954	18,954

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間245,000株、当第1四半期連結累計期間245,000株であります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり取得いたしました。

取得を行う理由	資本効率の向上を図るとともに、将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.64%)
株式の取得価額の総額	1,100,000,000円(上限)
取得期間	平成26年12月3日～平成26年12月4日
取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
その他	上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式500,000株(取得価額900,500千円)を取得いたしました。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月1日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。